

所在地 及び 企業名(又は個人・大学・研究機関名)

一般統計調査

提出先

経済産業大臣

秘

平成29年

知的財産活動調査票

調査実施日: 9月1日 提出期限: 9月30日

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査です。
報告いただいた調査票は、統計作成の目的以外に使用することはありません
ので、ありのままご記入ください。

連絡先 この調査に関するご質問がありましたら、下記へご連絡ください。

【知的財産活動調査事務局】

TEL 0120-483-180 (フリーコール)

FAX 0120-772-821 (フリーダイヤル)

〒100-8915 東京都千代田区霞が関3-4-3

特許庁総務部企画調査課 知財動向班知財経済動向係

TEL (03)3581-1101 内線2155

電話でのお問い合わせは、土日及び祝日を除く9:00~18:00の間をお願いいたします。

※ 記入にあたっては、別冊の【記入要領】に従って、黒または青のボールペンではっきりと
ご記入ください。なお、数値は、必ず調査票に定めた単位でご記入ください。



政府統計

経済産業省 特許庁

【記入者名】＊個人の場合は、所属部課名、役職名の記入は不要です。

所属部課名			
役 職 名			
氏 名		電話番号	— —
E-mail		FAX番号	— —

【貴社の業種】

下表より貴社の主要な業種を1つ選択し、業種欄に番号をご記入ください。なお、業種の分類については、付録1の日本標準産業分類との対応表を参照してください。

＊個人事業主や大学等各機関に所属する場合は、あてはまる業種の番号をご記入ください。

番号	業種	番号	業種	番号	業種
1	農林水産業	18	非鉄金属製造業	35	インターネット附随サービス業
2	鉱業、採石業、砂利採取業	19	金属製品製造業	36	映像・音声・文字情報制作業
3	建設業	20	はん用機械器具製造業	37	卸売業
4	食料品製造業	21	生産用機械器具製造業	38	小売業
5	飲料・たばこ・飼料製造業	22	業務用機械器具製造業	39	金融・保険業
6	繊維工業	23	電子応用・電気計測器製造業	40	不動産業、物品賃貸業
7	パルプ・紙・紙加工品製造業	24	23以外の電気機械器具製造業	41	宿泊業、飲食サービス業
8	印刷・同関連業	25	情報通信機械器具製造業	42	学校教育
9	医薬品製造業	26	電子部品・デバイス・電子回路製造業	43	42以外の教育、学習支援業
10	総合化学・化学繊維製造業	27	自動車製造業	44	技術移転機関（TLO）
11	油脂・塗料製造業	28	27以外の輸送用機械製造業	45	公的研究機関（独立行政法人含む）
12	10～11以外の化学工業	29	4～28以外の製造業	46	44～45以外の学術・開発研究機関
13	石油製品・石炭製品製造業	30	電気・ガス・熱供給・水道業	47	専門サービス業
14	プラスチック製品製造業	31	運輸業、郵便業	48	42～47以外のサービス業
15	ゴム製品製造業	32	通信業	49	公務（他に分類されるものを除く）
16	窯業・土石製品製造業	33	放送業	50	分類不能の産業
17	鉄鋼業	34	情報サービス業	99	1から50に属さない個人

業種		＊個人（業種番号「99」）の場合、貴社の概要の記入は不要です。 次ページの設問 I-1 にお進みください。
----	--	--

【貴社の概要】＊貴社直近の会計年度末時点のものを記入してください。

		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
法人番号		資本金						
貴社設立年	西暦 年	売上高						
従業者数	人	営業利益						
グループ企業の有無	有・無	経常利益						

＊大学及び公的研究機関等の場合、左記項目は記入不要です。

＊大学及び公的研究機関等の場合も「研究関係従業者数」「研究費」は記入してください。

		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
研究関係従業者数	人	研究費						

欄外（本調査票にまとめて記入した事業所・企業がある場合、又は他の事業所・企業の調査票にまとめて記入した場合にはその企業名をご記入ください）

I. 知的財産部門の活動状況について

設問 I - 1. 貴社での直近の会計年度における知的財産担当者（他の業務との兼務者含む）をお答えください。

知的財産担当者数	人
うち社内弁理士数	人
うち標準化に携わる担当者数	人

☐ 知的財産担当者はいない

設問 I - 2. 貴社での直近の会計年度における知的財産活動費をお答えください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万円
知的財産活動費						
うち出願系費用						
うち補償費						
うち人件費						
うちその他費用						

☐ 知的財産活動費はない

* 設問 I - 3 の各項目にご記入頂いた金額の合計は、設問 I - 2 の「うち出願系費用」にご記入頂いた金額と一致します。

設問 I - 3. 設問 I - 2. の出願系費用について内訳をご記入ください。

* 出願系費用が 0 円の場合は記入不要です。

			千億	百億	十億	億	千万	百万円
特許権	国内出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
	外国出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
実用新案権	国内出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
	外国出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
意匠権	国内出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
	外国出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
商標権	国内出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
	外国出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						

Ⅱ. 産業財産権制度の利用状況について

設問Ⅱ－１. 貴社において2016年(暦年)に届出された発明又は考案及び創作別の実績をお答えください。

●2016年に届出された発明(特許)・考案(実用新案)の実績

届出された 件数	出願した 件数	出願しなかった 件数	□ 届出された発明・考案はない
件	件	件	

うち企業秘密、 ノウハウとした件数	件
うち出願せずに 公表した件数	件

●2016年に届出された創作(意匠)の実績

届出された 件数	出願した 件数	出願しなかった 件数	□ 届出された創作はない
件	件	件	

設問Ⅱ－２. 貴社の2016年(暦年)の国内、外国における産業財産権別の出願等の実績及び2017年、2018年の見込みについても同様にお答えください。

* 共同出願については、貴社の持分でお答えください。
(例えば1件の出願に対して持分が30/100である場合、出願件数は0.3件としてください。)

設問Ⅱ－２－１. 特許出願又は審査請求実績及び見込みをお答えください。

●国内出願の実績及び見込み		2016年実績	2017年見込み	2018年見込み
出願件数	□ 出願はない	件	件	件
審査請求件数	□ 請求はない	件	件	件
早期審査の申出件数	□ 申出はない	件	件	件

●国際出願の実績及び見込み		2016年実績	2017年見込み	2018年見込み
出願件数(PCT出願件数)	□ 出願はない	件	件	件
うち日本を国際調査機関に選択する件数		件	件	件
うち日本国を指定国としない件数		件	件	件

設問Ⅱ－２－２. 実用新案登録出願実績及び見込みをお答えください。

●国内出願の実績及び見込み		2016年実績	2017年見込み	2018年見込み
出願件数	□ 出願はない	件	件	件
技術評価請求件数	□ 請求はない	件	件	件

設問Ⅱ－２－３. 意匠登録出願実績及び見込みをお答えください。

●国内出願の実績及び見込み		2016年実績	2017年見込み	2018年見込み
出願件数	□ 出願はない	件	件	件

●国際出願の実績及び見込み		2016年実績	2017年見込み	2018年見込み
出願件数	□ 出願はない	件	件	件

設問Ⅱ－２－４. 商標登録出願又は更新申請実績及び見込みをお答えください。

●国内出願の実績及び見込み		2016年実績	2017年見込み	2018年見込み
出願件数	□ 出願はない	件	件	件
更新申請件数	□ 申請はない	件	件	件

●国際出願の実績及び見込み		2016年実績	2017年見込み	2018年見込み
出願件数	□ 出願はない	件	件	件

Ⅲ. 産業財産権の実施状況について

設問Ⅲ－１. 貴社での直近の会計年度末における国内外の産業財産権の所有状況をお答えください。

※共有する権利については、貴社の持分でお答えください。

(例えば1件の共有する権利に対して持分が30/100である場合、権利数は0.3件としてください。)

自社の範囲の中には企業グループ内の企業を含まずにお答えください。

	特 許		実用新案	
	国内権利数 ☐ 権利はない	外国権利数 ☐ 権利はない	国内権利数 ☐ 権利はない	外国権利数 ☐ 権利はない
権利所有件数(A+B)	件	件	件	件
利用件数(A)	件	件	件	件
うち自社実施(使用)件数	件	件	件	件
うち他社への実施(使用) 許諾件数(ライセンス)	件	件	件	件
うち知ライセンスにより 他社に実施許諾した件数	件	件	件	件
うち有償で他社に 実施許諾した件数	件	件	件	件
未利用件数(B)	件	件	件	件
うち防衛目的の件数	件	件	件	件
うち開放可能な件数	件	件	件	件

	意 匠		商 標	
	国内権利数 ☐ 権利はない	外国権利数 ☐ 権利はない	国内権利数 ☐ 権利はない	外国権利数 ☐ 権利はない
権利所有件数(A+B)	件	件	件	件
利用件数(A)	件	件	件	件
うち自社実施(使用)件数	件	件	件	件
うち他社への実施(使用) 許諾件数(ライセンス)	件	件	件	件
うち知ライセンスにより 他社に実施許諾した件数	件	件		
うち有償で他社に 実施許諾した件数	件	件		
未利用件数(B)	件	件		
うち防衛目的の件数	件	件		
うち開放可能な件数	件	件		

設問Ⅲ－２ 貴社での直近の会計年度において成立した、及びそれ以前に成立したものであっても有効に成立中の知的財産権の国内及び外国の相手先の有償実施（使用）許諾契約についてお答えください。

●相手先企業が国内の場合
(グループ内)

グループ内総額	収 入						支 出					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
☐ グループ内の収入・支出はない												

(グループ外)

グループ外総額	収 入						支 出					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
☐ グループ外の収入・支出はない												

●相手先企業が外国の場合
(グループ内)

グループ内総額	収 入						支 出					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
☐ グループ内の収入・支出はない												

(ライセンス先企業の所在地域別のうち数)

うち米国												
うち欧州												
うちアジア												
うちその他の地域												

(グループ外)

グループ外総額	収 入						支 出					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
☐ グループ外の収入・支出はない												

(ライセンス先企業の所在地域別のうち数)

うち米国												
うち欧州												
うちアジア												
うちその他の地域												

調査は以上です。

ご協力ありがとうございました。

SAMPLE